

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

分担研究報告書

平成 30 年度 分担研究報告書

歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析（第三報）

-北海道地域の歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査結果-

研究分担者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 部長（国際協力研究部）

研究協力者 田野 ルミ 国立保健医療科学院 主任研究官（生涯健康研究部）

研究協力者 薄井 由枝 九州看護福祉大学看護福祉学部 教授（口腔保健学科）

研究要旨

【目的】前報（第二報）に引き続き、北海道地域の歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象とし、現在の就業状況や希望する就労条件や転職状況等について調査を行い、就労状況等に影響を与える関連要因について明らかにするとともに、これまでの第一報と第二報の結果とも比較検討した。

【方法】調査協力同意が得られた歯科衛生士養成校同窓会会員を対象に、就業に関する自記式質問紙による留め置き調査を行い、226名の有効回答を得た（有効回答率：44.7%）。

【結果】対象者における歯科衛生士としての就業率は65.5%であった。この1年間の研修会への参加率は37.6%であった。一方、転職経験者率は68.1%に達していた。これらの状況については、第二報の九州地域での調査結果と近似していた。転職経験を有する154名のうち、歯科衛生士として復職した者は132名（85.7%）であり、復職時に使用していた情報源としてはハローワークを利用していた者が6割以上と高率であり、第二報と同様の傾向を示した。週40時間以上の常勤勤務を希望する者は45.6%であった。希望業務内容については口腔ケアを希望業務として挙げた者は4割程度と相対的に少ない状況も、第二報の結果と近似していた。未就業者78名において62.8%の者が再就労への意欲を示した。就業において重視する事項のうち、最も高率だったのは「勤務時間」であり、次いで「人間関係」であった。また、就労における障壁が「ある」と回答した者が49.1%であった。その内容としては「家庭」を挙げた者が多かった。現在の就労状況に影響を与える要因について多重ロジスティック回帰分析を用いて分析した結果、「研修会参加状況」と「希望勤務形態」の2つが抽出されるなど、第一・二報と近似した結果が得られた。

【結論】北海道地域の歯科衛生士養成校の同窓生を対象とした調査の結果、多くの項目について第二報の九州地域での調査結果と近似した結果を示したが、20歳代の離職経験者の割合は相対的に少なく、第一報（都内養成校同窓会会員調査）とほぼ同様な結果であった。また、現在の就業状況と密接に関係していた要因としては、第一報と第二報と同じ項目である「研修会参加状況」と「希望勤務形態」の2つが抽出された。

A. 研究目的

第1報、第2報に引き続き、歯科衛生士養成校の同窓会員を対象とした就業状況に関する調査を北海道地域でも行った。平成22年度の厚労科研報告書（H28-医療-一般-005）でも指摘されているように、1 歯科診療所あたりの歯科衛生士数は都道府県による差が顕著に認められると言われており、東日本エリアでは西日本エリアより低値である西高東低の状況にある。

そこで、第3報では北海道地域に着目し、これまで報告してきた第一報と第二報で得られた結果と適宜比較をしながら、いずれの調査でも共通して認められる傾向と、地域特異性がうかがわれる項目について考察した。

B. 対象および方法

（1）対象者の選定と研究デザイン

本研究では、調査協力同意が得られた複数の歯科衛生士養成校の同窓会のうち、北海道地方の同窓会会員 522 名を対象に自記式質問紙による留め置き調査を行った。調査にあたっては、同窓会が送付先住所を保有していた同窓生について、卒業年次ごとに均等に対象者を無作為に抽出し、全体で 522 名の歯科衛生士に調査票を送付した。記入に際しては無記名とした。そのうち、宛先不明で戻ってきたのが 16 件であったため、実際に配布できた調査票の件数は 506 件であった。506 件の配布に対して回収できた調査票、226 件を有効回答とした（回収率 44.7%、有効回収率 44.7%）。

（2）調査項目、分析方法、倫理面への配慮

前章で提示した第二報で記載した調査項目と分析方法で実施した。倫理面への配慮についても、第一報から第三報のすべての調査について、日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：東短倫-218）。

C. 研究結果

（1）主要属性の基本統計量

表1に主要な属性をまとめた。回答者の平均年齢は 38.9±8.3 歳であり、歯科衛生士としての就業率は 65.5%であった。転職経験を有する者は、68.1%であった。就労へのモチベーションを示す指標のひとつである研修への参加状況については 37.6%であった。また、歯科衛生士会の入会率は 19.5%であった。

表2には、各主要属性についての年代ごとのデータを示した。婚姻率、子ども保有率、歯科衛生士としての就業率、転職経験率については年代間で有意差が認められた。

表 1. 対象者の基本属性 (N=226)

平均年齢 (年)	38.9 ± 8.3
平均免許取得期間 (年)	18.1 ± 8.7
平均就業期間 (年)	12.1 ± 7.3
婚姻率	70.4%
子ども保有者率	61.9%
就業率	65.5%
転職経験率	68.1%
歯科衛生士会入会率	19.5%
1年間での研修会参加率	37.6%

表 2. 各属性における年代間の違い (N=226)

(a) 婚姻率 (%)			(b) 子ども保有率 (%)		
年代	婚姻率 (%)	p値	年代	子ども保有者率 (%)	p値
20歳代 (N=35)	25.7	<0.01	20歳代 (N=35)	18.2	<0.01
30歳代 (N=82)	74.4		30歳代 (N=82)	67.9	
40歳代 (N=83)	78.3		40歳代 (N=83)	70.7	
50歳代 (N=26)	96.0		50歳代 (N=26)	80.8	

(c) 歯科衛生士としての就業率 (%)			(d) 転職経験率 (%)		
年代	就業率 (%)	p値	年代	転職経験率 (%)	p値
20歳代 (N=35)	82.9	<0.01	20歳代 (N=35)	30.3	<0.01
30歳代 (N=82)	72.0		30歳代 (N=82)	67.1	
40歳代 (N=83)	60.2		40歳代 (N=83)	78.3	
50歳代 (N=26)	38.5		50歳代 (N=26)	92.3	

(e) 研修会参加率 (%)		
年代	研修会参加率 (%)	p値
20歳代 (N=35)	48.6	NS
30歳代 (N=82)	43.9	
40歳代 (N=83)	29.3	
50歳代 (N=26)	30.8	

(2) 復職時に用いた情報源

転職経験を有する 154 名のうち、歯科衛生士として復職した者は 85.7%であった。また、復職時に使用していた情報源としてはハローワークを活用していた者が 6 割を超え、次いで知人の紹介が 4 割を超していた (図 1)。特に、復職情報の活用率が高かったハローワークについて調べたところ、年代間で有意差は認められず、いずれの年代でも高い利用率であった (図 2)。

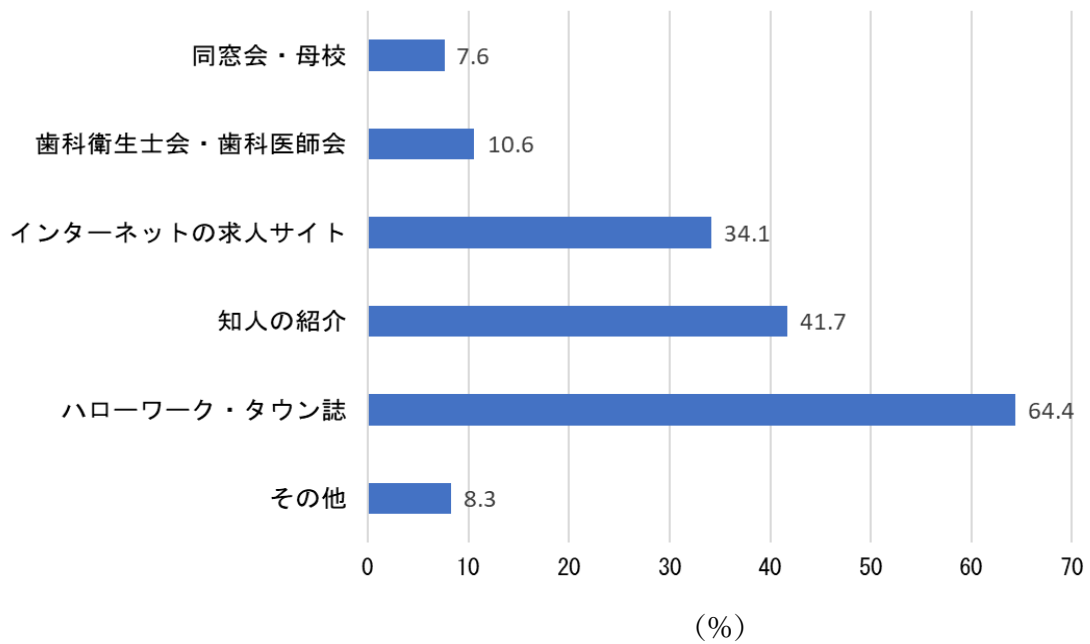


図1. 復職の際に活用した情報源 (N=132)

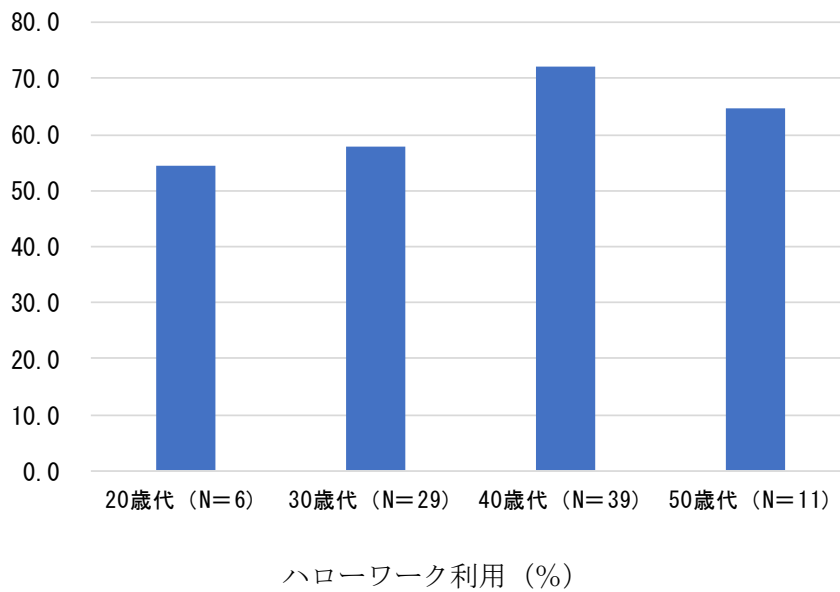


図2. 年代別のハローワーク利用状況 (N=85)

(3) 希望勤務条件

週40時間以上の常勤勤務を希望する者は45.6%、非常勤を希望する者は45.1%であった(図3)。また、非常勤を希望した102名において、午前勤務を希望した者が95.1%に達しており、第1報と第2報とほぼ同様の結果であった。一方、希望賃金については、62.0%の者が時給1,400円未満を希望しており、第1報と第2報で得られた結果と比較して相対的に低値を示した(図4)。

希望業務内容について口腔ケアを希望業務として挙げた者は、42.0%であり、第一報と第二報で得られた知見と近似した結果であった（図 5）。一方、これらの希望業務について年代間での違いを調べたところ、歯周ケアと口腔ケアでは年代間で有意差が認められたが、それ以外の業務について有意差が認められず、第二報と類似した結果であった（表 3）。また、行政での歯科保健指導に従事する希望については、とても希望すると回答した者が 20.4%であった（図 6）。

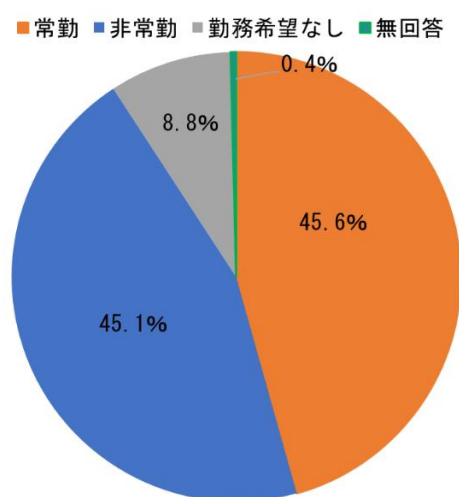


図 3. 希望勤務形態 (N=226)

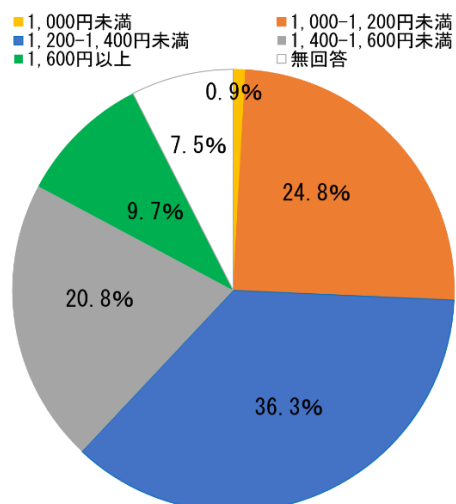


図 4. 希望賃金レベル (N=226)

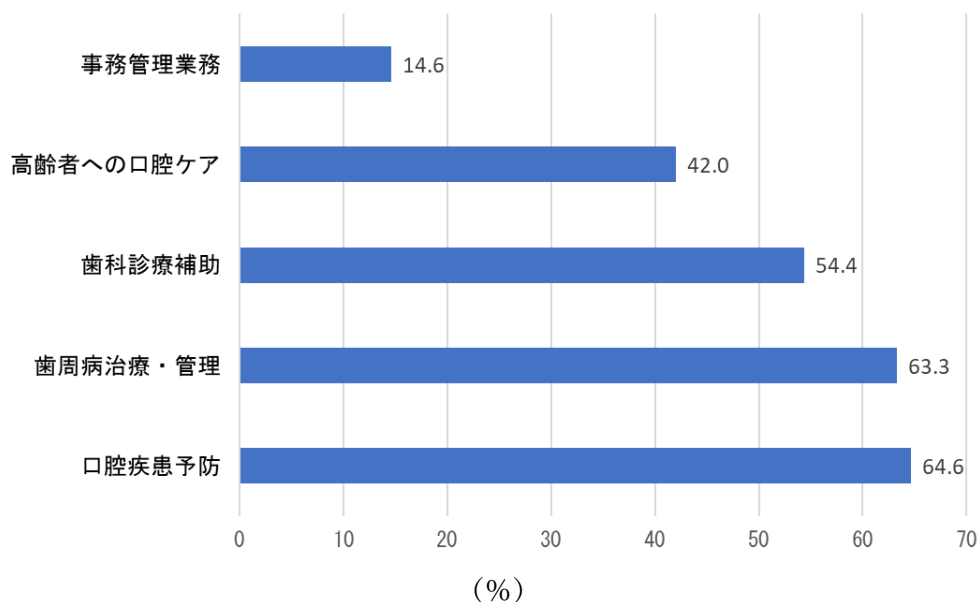


図 5. 希望業務の状況 (N=226)

表 3. 年代別の希望業務の状況 (N=226)

年代	予防(%)	歯周ケア(%)	診療補助(%)	口腔ケア(%)
20歳代(N=35)	77.1	74.3	65.7	25.7
30歳代(N=82)	65.9	73.2	43.9	32.9
40歳代(N=83)	61.4	53.0	57.8	50.6
50歳代(N=26)	53.8	50.0	61.5	65.4
有意差	NS	<0.05	NS	<0.05

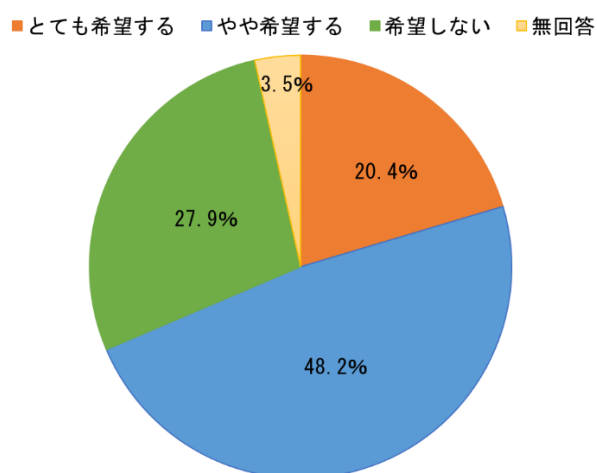


図 6. 行政勤務への希望状況 (N=226)

(4) 未就業者における再就労への意欲

未就業者 78 名における再就労意欲について図 7 に示す。「大変ある」、「少しある」の両方を併せて、62.8%の者が再就労への意欲を示した。表 4 には、年代ごとの再就労希望率を示す。40 歳以上の再就労意欲は第 2 報のデータと比較すると相対的に高い数値を示し、第一報のデータと近似した状況であった。

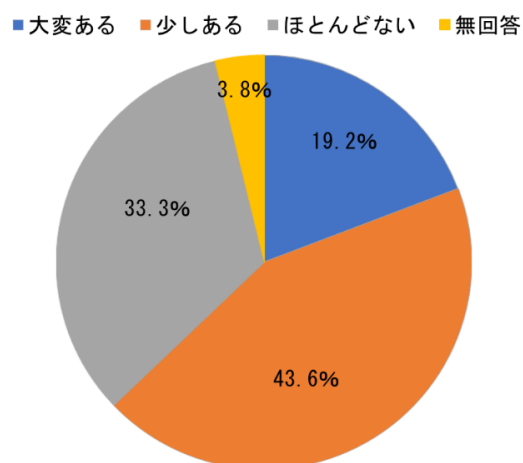


図 7. 未就業者における再就労への意欲 (N=78)

表 4. 年代ごとの再就労希望者の状況 (N=78)

年代	再就労意欲あり(%)
20歳代(N= 7)	85.7
30歳代(N=23)	78.3
40歳代(N=33)	54.5
50歳代(N=12)	58.3

(5) 就労に際しての重視事項と就労における障壁の有無

図 8 に就労に際して重視する事項について示す。最も高率であったのは「勤務時間」であり、84.5%であった。次いで、「人間関係」、「賃金」、「勤務場所」、「業務内容」の順であり、第一報と第二報とほぼ同様な結果が得られた。

表 5 に就労における障壁の状況について記す。障壁が「ある」と回答した者が約半数であった。障壁があると回答した 111 名について、その内容を調べたところ、「家庭」を挙げた者が最も多く、次いで、「技術」、「雇用条件」、「自分の健康」、と「人間関係」の順であり、第一報のデータに近似した結果が得られた (図 9)。

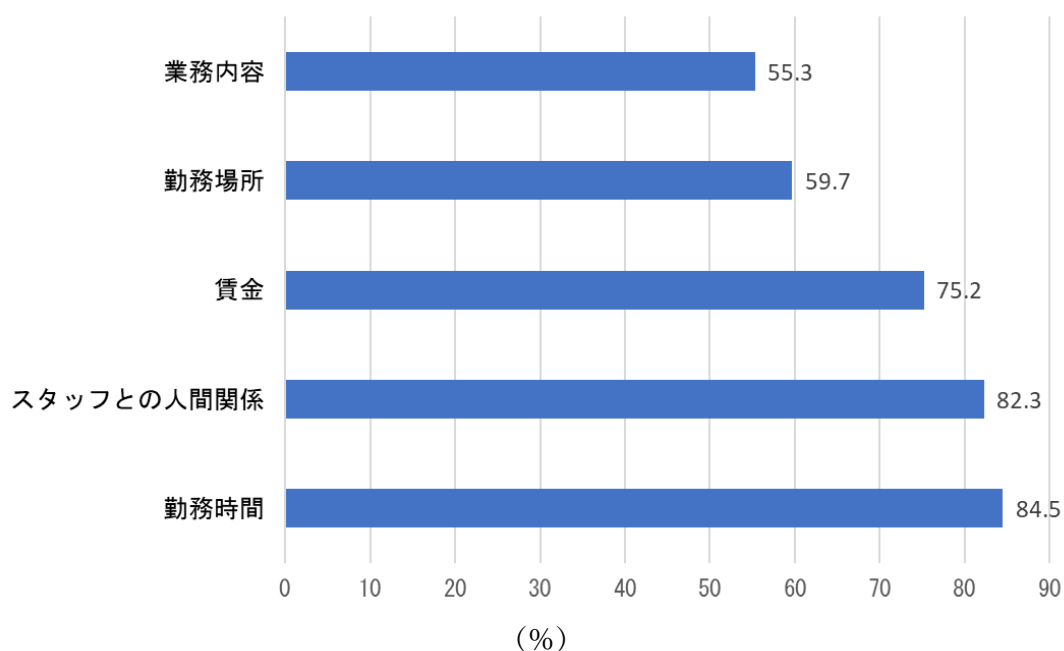


図 8. 就労において重視する事項 (N=226)

表 5. 就労に際しての障壁 (N=226)

就労に際しての障壁	人数 (%)
ない	114 (50.4)
ある	111 (49.1)
無回答	1 (0.4)

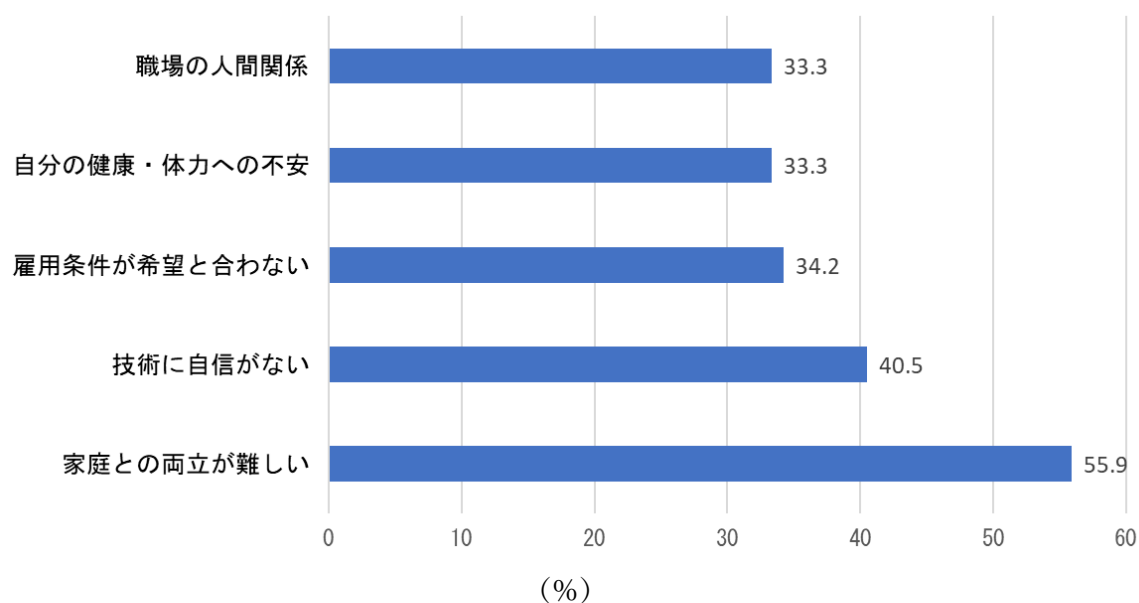


図 9. 障壁を感じる者における障害の種類 (N=111)

(6) 就労状況に影響を及ぼす要因についての多変量解析

現在の就労状況に影響を与える要因分析のために、これまでの報告と同様に多重ロジスティック回帰分析を行った。その結果を表 6 に示す。従属変数と投入した独立変数は、第 2 報と同様である。その結果、現在の就労の有無に影響を与えた要因は、「研修会参加状況」と「希望勤務形態」の 2 つであり、第一報ならびに第二報と共通の要因が抽出された。

表 6. 就労状況に関連する影響要因：多重ロジスティック回帰分析

変数	β	SE	Wald	p値	オッズ比	95%信頼区間
研修会参加状況	0.842	0.220	14.645	0.000	2.320	1.508-3.570
希望勤務形態	-1.119	0.309	13.105	0.000	0.327	0.178-0.599
定数	-1.216	0.663	3.362	0.067	3.375	

D. 考察

本研究で得られた結果について、第一報（都内養成校同窓会調査）と第二報（九州地域養成校同窓会調査）との比較等を含めた考察を以下に記す。

（１）年代ごとの就業状況

第一報での20歳代歯科衛生士での離職率が4割弱、第2報での同年代の離職率が約6割、本調査での同年代の離職率が約3割であることを踏まえると、若い年代での早期離職傾向は全国的な課題であると考えられる。20歳代の早期離職を防ぐための効果的なキャリア教育等の具体的な方策を早急に検討する必要がある。また、歯科衛生士を雇用する歯科診療所等の管理者である歯科医師に対する労務管理マインドの醸成を図るなどの双方向的な対応策が強く望まれる。

（２）復職時の情報源

復職時に用いていた情報源については、ハローワーク・タウン誌の利用が6割を超えており、第二報と同様に、地方での復職時の情報源は、現時点でもハローワーク・タウン誌の利用が主流であることが示唆され、第一報での都内養成校同窓会調査結果とは大きく異なっていた。今後、インターネットでの求人サイト利用は増えていくことが予想されるが、現時点では仲介ネットサービスにおける地方の紹介事例は少なく、復職支援のための人材募集情報の提供を行う際には、地域特性を勘案したうえでの対応が求められる。

（３）希望勤務条件と再就労への意欲

第一報ならびに第二報での結果と同様に、午前中のみ非常勤を希望する者が高率であり、この状況については、全国的な状況であることが示唆された。歯科診療所の開院時間が長くなる傾向にあるなか、午後遅い時間から夜間にかけての勤務の担い手を含めての検討が急務である。より労務管理体制が進んでいる看護師の勤務体制での工夫を分析し、取り入れる等、対応策を早急に図る必要がある。

（４）就労に際して重視する事項と就労における障壁の有無

今回の研究事業で実施した全ての調査研究において、重視する項目として「賃金」「勤務場所」「業務内容」よりも「人間関係」と「勤務時間」を重んじる傾向にあった。就労支援にあたっては、単に賃金を引き上げる方策では十分ではなく、良好な人間関係を維持するための院長のリーダーシップが大きな要因となる。

就労における障壁についても、これまで本研究事業で実施したいずれの調査研究においても「家庭との両立」を挙げている者が最も多かったが、「技術不足」を挙げている者が東京都内調査ならびに今回の北海道地域調査と相対的に高率であったことに着目したい。「技術不足」については、研修等の提供体制の拡充によって改善が期待されるものであり、今後の対応によって大きな改善を図ることができるものと考えられる。

（５）希望業務の内容

第二報で得られた結果と近似した傾向を示した。具体的には、いずれの年代でも予防と診療補助を希望する者は一定の割合を示し、年代間に有意差は認められないが、歯周ケアと口

腔ケアは年齢によって大きく状況が変わった。特に、「高齢者の口腔ケア」は、20歳代では3割に及ばないが、年齢が高くなるにつれ有意に上昇し、40歳代では約50%、50歳代では約65%が希望する結果となったことは、今後の地域包括ケアにおける口腔衛生管理体制を強化するうえで、大きな促進要因となると考えられる。その一方で、高齢者に対する口腔衛生管理を実施するうえで必要な専門的な知識とスキルを身につけるとともに、年代による就労ニーズを把握したうえで継続的な教育体制を構築する必要がある。

(6) 就労状況に関連する要因分析

本研究事業のいずれにおいても、多重ロジスティック回帰分析の結果、就労状況に有意に関連していた項目として「研修会の参加状況」、「希望勤務形態（常勤・非常勤）」の2つが抽出された。特に、賃金や勤務時間などの基本的な就労条件でない「研究会の参加状況」が関連要因となったことは、歯科医療専門職としての継続的に専門知識・スキルを学ぶことの重要性を改めて示唆しているものと考えられる。北海道地域の場合、遠隔教育システムの活用等を図り、専門的知識の向上を図ることは有効な手法のひとつだと考えられる。現在、厚生労働省の委託事業として、各地域ブロックにて「歯科衛生士総合研修センター」が設置されつつあるが、これらのプログラムによる効果も今後検証していく必要がある。

E. 結論

北海道地域の歯科衛生士養成校の同窓生を対象に調査を行い、その結果について、先行して実施した2つの調査研究結果（都内ならびに九州地域歯科衛生士同窓会会員への各調査）と比較検証した結果、これらの3調査に共通して認められたのは、20歳代での転職経験率の高さであり、復職支援とともに早期離職の抑制が大きな課題であることが明らかになった。就業状況に関連性を有する代表的な項目は「勤務形態」であり、午前中のみ勤務を希望する者の割合は、いずれの地域でも高かった。継続的に就労しやすい柔軟な勤務環境を整えることが可能であれば、潜在歯科衛生士の復職を促すことが示唆された。

また、本調査を含めて本研究事業で実施したすべての調査において、就労状況には「研修会への参加状況」が有意な関連性を有していたことが明らかになったが、提供プログラムの内容については、年代による希望業務の違いや地域特性等を踏まえて策定する必要性が示唆された。

一方、再就業に向けた就職情報の提供手段としては、地方では、まだハローワークの役割が大きく、都心部養成校同窓会員への調査結果と明確な違いを示した。

F. 参考文献

- 1) Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. *International Journal of Dental Hygiene*. 2015; 13:74-78.
- 2) 安藤雄一、大島克郎. 就業歯科衛生士・歯科技工士の推移と都道府県別比較. 平成28

年度厚生労働科学研究費補助金「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」報告書. p. 66-73.

- 3) 厚生労働省. 平成 28 年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/16/dl/gaikyo.pdf>
- 4) 厚生労働省. 平成 29 年版働く女性の実情.
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/17.html>
- 5) 厚生労働省 看護職員就業状況など実態調査結果. 資料 2.
- 6) 日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の勤務実態調査報告書. 2015 年 3 月.
- 7) 日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書. 2017 年 6 月.
- 8) 林恵子. 歯科医師と歯科衛生士の連携・協働の実際. 日補綴会 2014 ; 6 : 273-278.
- 9) 古田美智子. 医療施設調査からみた歯科診療所数、従事者や患者数の状況. 平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金「歯科疾患等の需要予測および患者数等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」(H21-医療-一般-015) 報告書. p. 169-175.
- 10) 三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析. 平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金「歯科医療関係職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」(H23-医療-指定-013) 報告書. p. 45-63.
- 11) 三浦宏子、薄井由枝、利根川幸子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成の在り方に関する分析. 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」報告書. p. 46-57.
- 12) 三浦宏子、薄井由枝、利根川幸子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析（第一報）. 平成 29 年度校正労働科学研究費補助金「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況に基づく安定供給方策に関する研究」報告書. P. 7-22.
- 13) 三浦佳子. 知りたい！歯科衛生士の復職事情. デンタルハイジーン. 2016 : 36 : 886-889.

G. 研究発表：学会発表

三浦宏子、薄井由枝、利根川幸子：歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析. 第 77 回日本公衆衛生学会；福島：2018 年 10 月.

H. 知的財産権の出願・登録状況 該当なし